ALLIANCEBERNSTEIN®

投資信託説明書（交付目論見書）
使用開始日：2026年11月6日



アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム

（為替ヘッジあり）
（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/株式

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社［ファンドの運用の指図を行います。］
アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

受託会社［ファンドの財産の保管および管理を行います。］
野村信託銀行株式会社

ファンドの販売会社、基準価額等については、以下の照会先までお問い合わせください。

<照会先>
アライアンス・バーンスタイン株式会社
電話番号 03-5962-9687（営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
①アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）
②アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
（為替ヘッジあり）	追加型	内外	株式	その他資産（投資信託証券（株式（一般）））	年2回	グローバル（日本含む）	ファンド・オブ・ファンズ	あり（フルヘッジ）
（為替ヘッジなし）								なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

委託会社の情報（2026年8月末現在）

●委託会社名	アライアンス・バーンスタイン株式会社
●設立年月日	1996年10月28日
●資　本　金	16億3,000万円
●運用する投資信託財産の合計純資産総額	6兆2,634億円

●本書により行う「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）」および「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年11月5日に関東財務局長に提出しており、2026年11月6日にその届出の効力が生じております。

●当ファンドの投資信託約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に投資者（受益者）の意向を確認する手続きを行います。

●投資信託の財産は、受託会社にて保管されますが、信託法により、受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

●投資信託説明書（請求目論見書）は、投資者のご請求により販売会社から提供等が行われます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。

*各ファンドの主要投資対象ファンド
（為替ヘッジあり）
ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券
「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII－マージャー・アービトラージ クラスS1J JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）」
（為替ヘッジなし）
ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券
「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII－マージャー・アービトラージ クラスS1J シェアーズ（為替ヘッジなし）」

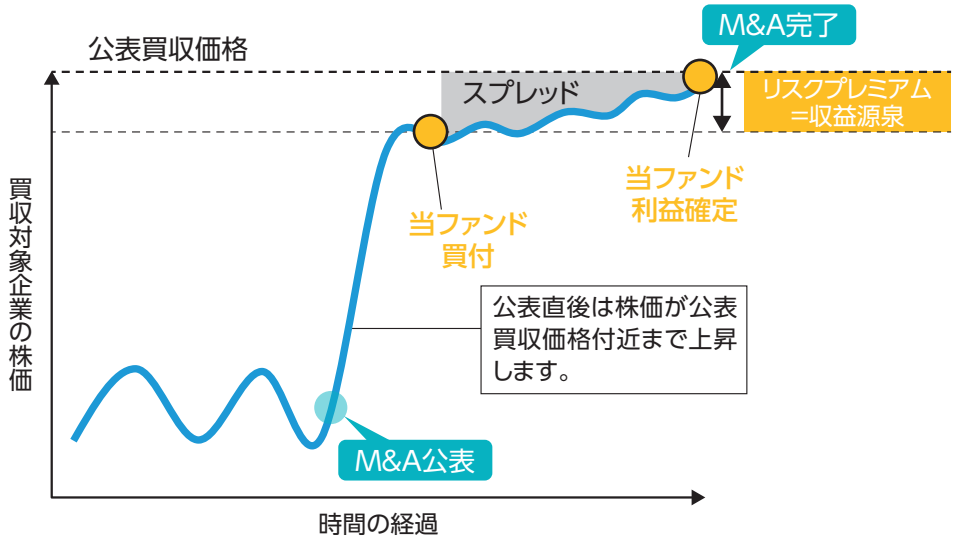
2 公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差（スプレッド）を収益の源泉とします。

- 投資にあたっては、一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略（以下、「マージャー・アービトラージ戦略」といいます。）を使用します。
- ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。

マージャー・アービトラージ戦略とは

企業の合併および買収を意味するM&Aが行われるタイミングを狙って、アービトラージ（裁定取引）を行う投資戦略です。M&A公表直後の株価と公表買収価格の差（スプレッド）を投資機会として捉えます。

<マージャー・アービトラージ戦略のイメージ>

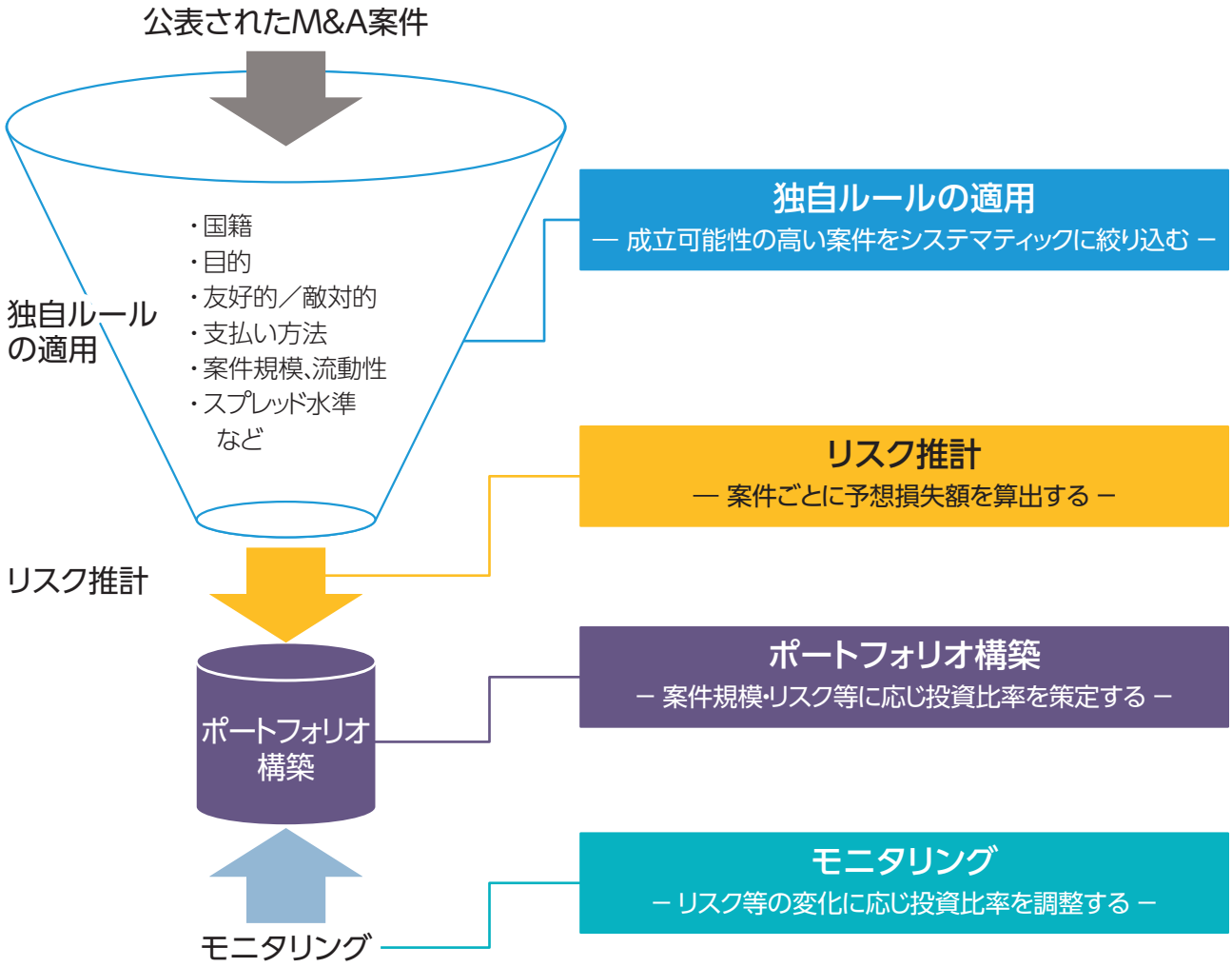


※上記はイメージ図であり、実際の株価変動やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

<運用プロセス>



※上記の内容は今後変更する場合があります。

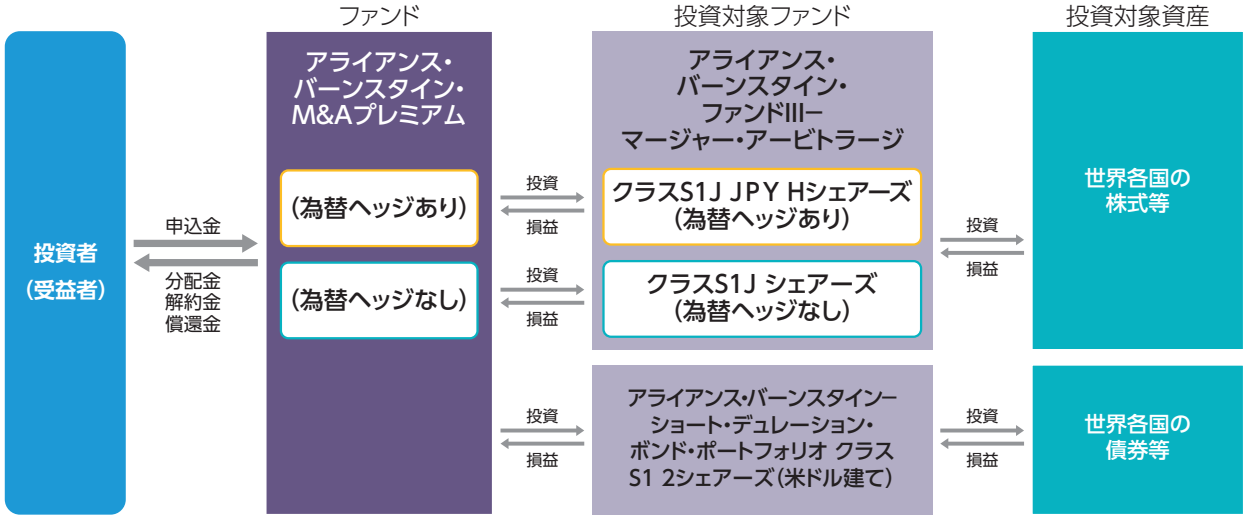
3 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

4 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンドの仕組み



- 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。
- 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

5 為替ヘッジの有無が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

■「為替ヘッジあり」では、主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジには、対象通貨と円の金利差等によるコストまたはプレミアムが発生します。

- ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■「為替ヘッジなし」では、実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※お取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングのお取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

分配方針

（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

■ 原則として、毎決算時（毎年2月7日および8月7日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

主な投資制限

■ 投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。
■ 外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
■ 株式への投資割合	株式への直接投資は行いません。

追加的記載事項

投資対象ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ－マージャー・アービトラージ
クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)／クラスS1J シェアーズ(為替ヘッジなし)

形態／表示通貨		ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／日本円
投資目的		合併および合併関連活動からのリスク調整後のリターンを通じて、投資元本の長期的な成長を目指します。
主要投資対象		日本を含む世界の株式等
運用の基本方針		・ポートフォリオは、投資目的を達成するために、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。当戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とします。当戦略は、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。 ・投資対象企業は、主として先進国の企業としますが、世界各国の企業にも投資します。 ・デリバティブ取引は、主として先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード(NDF)取引、スワップ取引(トータル・リターン・スワップ)や通貨取引とします。 ・ファンドは、ヘッジ目的または投資目的のためにレバレッジをかけることができます。 ・クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)については、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びにポートフォリオの規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限		ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。
決算日		毎年12月31日
分配方針		原則として、分配を行いません。
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.81%(上限)
	その他の費用	設立費用、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ファンドの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
投資顧問会社		アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

アライアンス・バーンスタインーショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ
クラス　S1　2シェアーズ(米ドル建て)

形態／表示通貨		ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／米ドル
投資目的		投資による高いトータルリターンを得ることを目指します。
主要投資対象		多様な通貨建ての投資適格債券への投資を行います。
運用の基本方針		● 通常の市況下において、ポートフォリオは、ポートフォリオの総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルに対してヘッジしている証券に投資することを予定しています。 ● ポートフォリオは、以下の債務証券を購入することができます。 ・国またはその他政府もしくは地方自治体(政府機関および下部機構を含みますがこれに限定されません。)により発行される債務証券 ・国際機関が発行または保証する債務証券 ・企業またはその他機関の債務証券
主な投資制限		・ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。 ・転換社債への投資割合は信託財産の25%以下、短期金融商品への投資割合は信託財産の30%以下、株式への投資割合は、信託財産の10%以下とします。
決算日		毎年8月31日
分配方針		原則として、分配を行いません。
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.26%(上限)
	その他の費用	保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ポートフォリオの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ポートフォリオの運営に必要な各種経費がかかります。
投資顧問会社		アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、主要投資対象ファンドが組入れる株式の株価が変動し、損失を被るリスクがあります。
当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、当該組入株式等に関して、M&Aが不成立になった場合や、M&Aに関する条件の変更等で株価が変動した場合、損失を被るリスクがあります。

デリバティブリスク

デリバティブ取引と呼ばれる各種金融派生商品（先物取引、先渡取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドでは、レバレッジを利用してデリバティブ取引を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きがそれ以上の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

（為替ヘッジあり）
主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

（為替ヘッジなし）
実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。
また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、M&A関連銘柄を実質的な主要投資対象とすることから比較的銘柄数が限定されるため、より多くの銘柄に分散投資する場合と比べて、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、市場全体が大きく上昇した場合でも、組入銘柄の株価は買収成立価格以上になる可能性が低く、収益が限定される場合があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

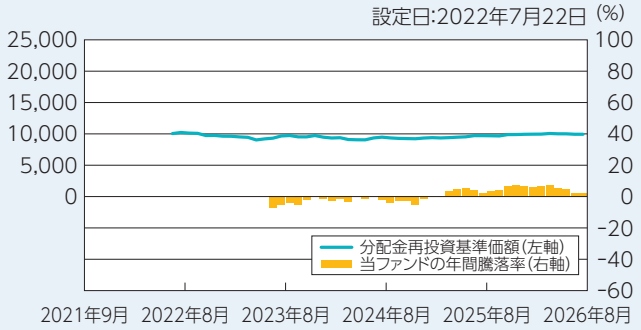
- 運用ガイドラインの遵守状況の監視
  運用関連部門から独立した管理担当部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。
- パフォーマンスの検証
  ファンドのパフォーマンス分析結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。
- 流動性リスクの管理
  ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
  ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

投資リスク

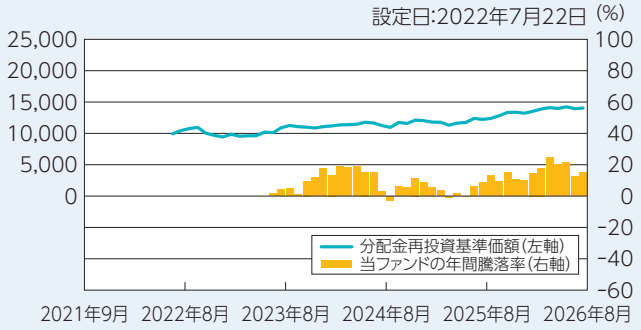
<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



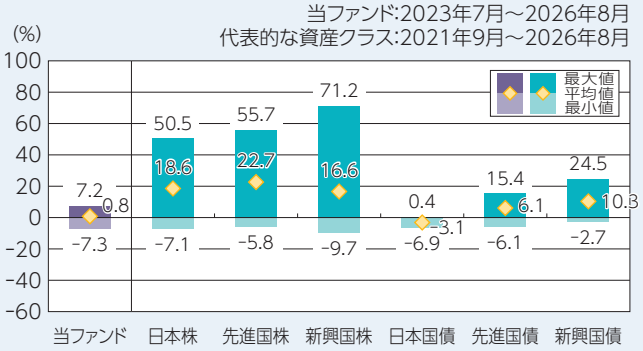
※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

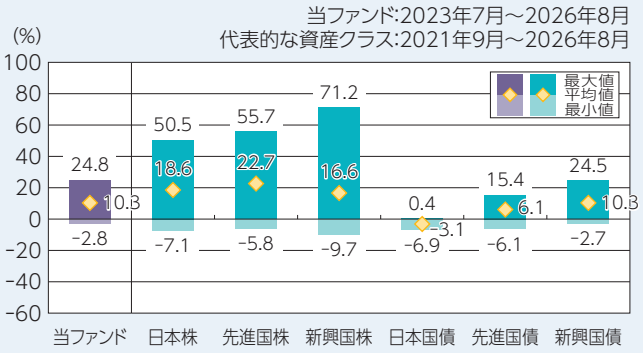
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日 本 株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)
先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用実績

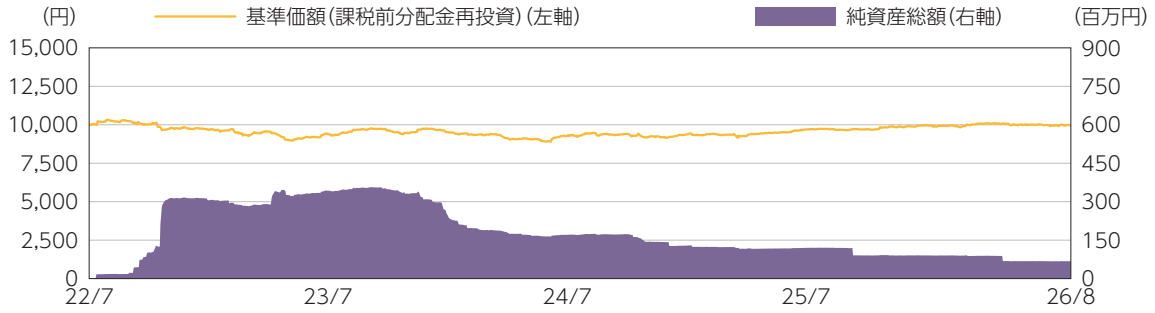
基準日:2026年8月31日

ファンドの運用実績

(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,940円	純資産総額	67百万円



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第4期	2024年 8月	0 円
第5期	2025年 2月	0 円
第6期	2025年 8月	0 円
第7期	2026年 2月	0 円
第8期	2026年 8月	0 円
	設定来累計	0 円

分配金は1万口当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入比率

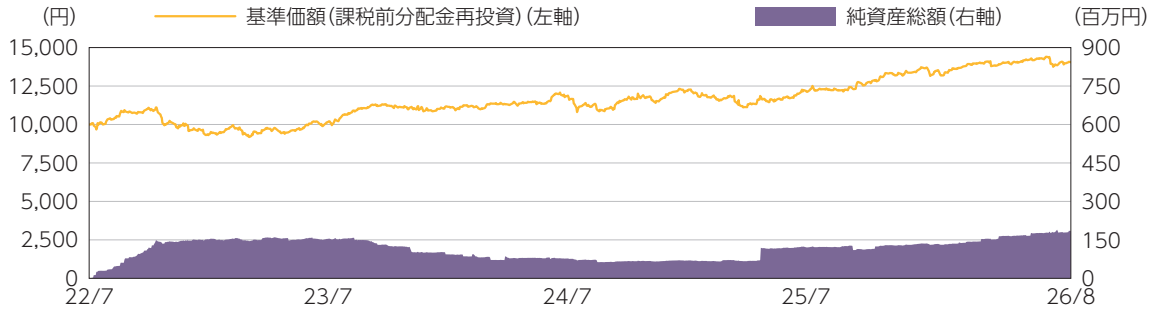
	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ−マージャー・アービトラージ クラス S1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)	97.8
アライアンス・バーンスタイン−ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	2.2
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,047円	純資産総額	184百万円



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第4期	2024年 8月	0 円
第5期	2025年 2月	0 円
第6期	2025年 8月	0 円
第7期	2026年 2月	0 円
第8期	2026年 8月	0 円
	設定来累計	0 円

分配金は1万口当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入比率

	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ−マージャー・アービトラージ クラス S1J シェアーズ(為替ヘッジなし)	98.1
アライアンス・バーンスタイン−ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	1.9
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

※運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

運用実績

基準日:2026年8月31日

ファンドの運用実績

主要な資産の状況

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況
「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ−マージャー・アービトラージ」

ファンドの特性

概要	
純資産総額(億円)	497
M&A完了までの平均日数(日)	139
買収企業の時価総額中央値(億米ドル)	42

組入案件の概要

組入案件	
組入案件数	60
現金取引	43
株式交換取引	6
現金取引および株式交換取引等	11
買建て	165.53%
売建て	-43.28%

セクター別比率

業種	組入比率
金融	22.12%
資本財・サービス	18.80%
ヘルスケア	15.04%
公益事業	14.06%
情報技術	9.67%
コミュニケーション・サービス	6.71%
生活必需品	6.07%
一般消費財・サービス	4.45%
エネルギー	1.76%
その他	1.32%
合計	100.00%

国別比率

国	組入比率
アメリカ	75.09%
イギリス	11.14%
オランダ	5.08%
イタリア	2.90%
カナダ	2.64%
その他	3.14%
合計	100.00%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	73.57%
英ポンド	18.00%
ユーロ	6.34%
カナダドル	2.02%
ノルウェークローネ	0.05%
その他	0.02%
合計	100.00%

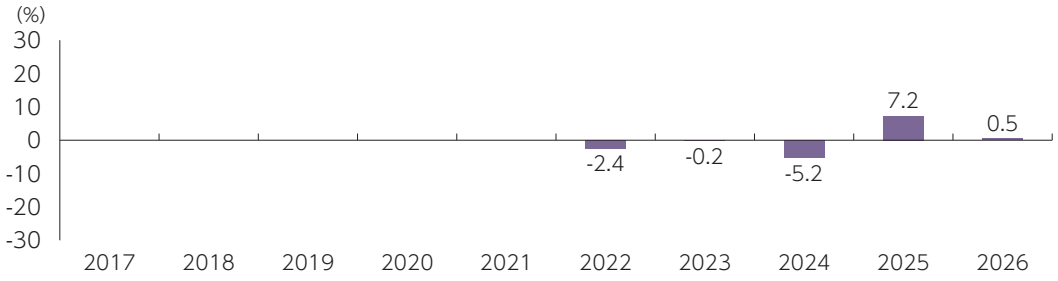
組入上位5ポジション

	買収対象企業	国	セクター	支払方法	組入比率	買収元企業	国
1	Kenvue, Inc.	アメリカ	生活必需品	現金取引および株式交換取引	5.93%	Kimberly-Clark Corp.	アメリカ
2	Norfolk Southern Corp.	アメリカ	資本財・サービス	現金取引および株式交換取引	5.66%	Union Pacific Corp.	アメリカ
3	Roku, Inc.	アメリカ	コミュニケーション・サービス	現金取引および株式交換取引	5.60%	Fox Corp.	アメリカ
4	Apogee Therapeutics	アメリカ	ヘルスケア	現金取引	5.55%	AbbVie, Inc.	アメリカ
5	NCR Atleos Corp.	アメリカ	金融	現金取引および株式交換取引	5.39%	Brink's Co. (The)	アメリカ

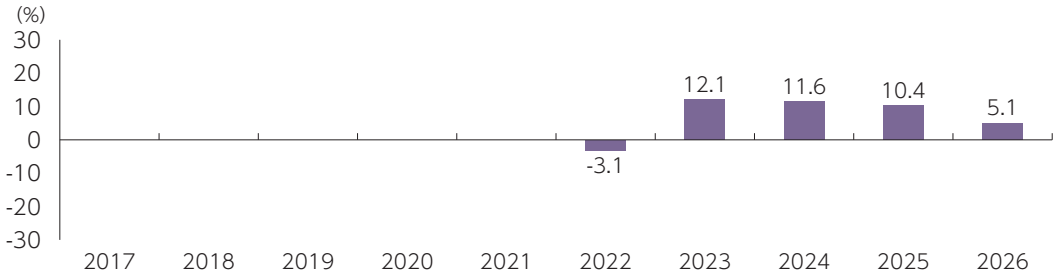
※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
※買建て/売建ておよび組入上位5ポジションの比率は、主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。
※セクター別比率、国別比率の比率は、主要投資対象ファンドの買建てポジションの合計評価額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。
※セクター別比率については、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。
※国別比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。
※通貨別比率は、米ドル以外の通貨建て株式については、対米ドルで為替ヘッジを実施します。
※組入上位5ポジションは、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。
※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2022年は信託設定日(7月22日)から年末までの収益率を表示しています。
2026年は基準日までの収益率を表示しています。
ファンドにはベンチマークはありません。

※運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込関連	申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	購入の申込期間	2026年11月6日から2027年5月6日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。

決算・分配	決算日	原則、2月7日および8月7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングのお取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

その他	信託期間	2032年8月9日まで(信託設定日:2022年7月22日)
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了(繰上償還)します。 また、次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 ・各ファンドについて、当該ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	信託金の限度額	各ファンド合計で2,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.alliancebernstein.co.jp)に掲載します。
	運用報告書	毎年2月、8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて提供等を行います。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
	基準価額の照会方法	各ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。 また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、以下の略称で掲載されます。 (為替ヘッジあり)　M&A有 (為替ヘッジなし)　M&A無

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。** 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額	**ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額に対して年率1.0197%（税抜0.927%）** 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 <配分（税抜）および役務の内容> 委託会社 / 年率0.05% / 委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 販売会社 / 年率0.85% / 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 / 年率0.027% / 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.81%（上限）
	実質的な負担	**純資産総額に対して年率1.8297%（税抜1.737%）（上限）**
その他の費用・手数料		●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。 <主な役務の内容> 金融商品等の売買委託手数料:組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料 外貨建資産の保管等に要する費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法定書類関係費用:印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用 計理業務関係費用:計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの費用・税金

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
収益分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※上記は、2026年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(2026年2月10日～2026年8月7日)における当ファンドの総経費率とその内訳は以下のとおりです。

ファンド名称	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム(為替ヘッジあり)	2.02%	1.03%	0.99%
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム(為替ヘッジなし)	2.04%	1.03%	1.01%

※総経費率は、対象期間中のファンドの運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率換算)です。
※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。
※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。
※詳細は、対象期間中の運用報告書(全体版)をご参照ください。